

NPO 法人環境市民 理事会 第9期 第7回（通算第89回） 議事録

(a) 日時および場所

日時：2019年3月25日（月） 9:00～12:00

場所：環境市民事務所

(b) 理事の総数 14人（定足数10人）

(c) 出席した理事の氏名（以下、敬称略）

石崎雄一郎、太田航平、加藤良太、杵本育生、下村委津子、松田直子

（Skypeによる参加）瀬口亮子、早瀬昇、松下和夫、以上9人。

特定非営利活動法人環境市民定款第40条第1項の規定により表決権を行使した理事は次の通り。

片山雅男、以上1人。

同定款第38条の規定により定足数（理事総数の2/3）を満たし、開会した。

(d) 議長 加藤良太を指名。

(e) 議事録署名人 下村委津子、松田直子

(f) 議事録作成者 風岡宗人

以下、議事詳細。

1 報告事項

- ・自治体政策評価オリンピック
- ・環境首都創造フォーラム 開催
- ・「企業のエシカル通信簿」第3回結果発表会

2 討議・決定事項

1) 環境市民の今後の活動戦略と組織のあり方について フリーディスカッション

再来年度からの活動戦略について今回出された情報を整理し、7月～8月に合宿で議論できないか検討することとなった。

2) 2019年度活動方針[資料2 環境市民2018-19活動方針]

杵本) 活動方針を具体化していく必要がある。

→瀬口) 来年度の人的体制はどうなるのか？

→杵本) 大西さんはあまり大きくコミットできないと思う。そのほかは杵本、下村、風岡。それ以外には確実なものはない。

→加藤) 適応策はアカデミアの関心も高いので、貪欲に研究費なども視野に入れていくべきではないか。

→杵本) 助成金活動に合わせて、自治体のコンサルティングを担うという方法もあるかもしれない。

→石崎) 情報発信は重要。

→杵本) いまはニュースレター、メールニュースがある。

→下村) 会員からは、社会に強めの情報発信をしてほしいという声がある。社会の動きに合わせて環境市民の意見発信ができていない。ニュースレターを減らしてでも意見発信に注力したほうがいいのではないか。

→加藤) 専門的なネットワークを活用し、論説委員的な人を書いてもらうという手もある。

→下村) 会員の共感を得られる意見発信ができるといい。

→加藤) 1000字程度のテキストを役所に送るということでもいいかもしれない。

→杵本) 今の話はどちらかという会員向けの情報発信がテーマになっている。

→石崎) ニュースレターは減らしてもいいかもしれない。

→杵本) ニュースレターと意見発信はスタッフが別なので、簡単にはいかない。ニュースレターを減らしてその時間をどう生かすのか、もっと議論が必要。

→松下) 環境首都創造関係の専門家も多くいる。

→瀬口) 環境市民としての見解を出すのは難しいのでは。現在はボランティア個人の見解が発信されている。環境市民としてどう考えるか、について議論もしていない。MLなどで議論してからでないか環境市民名では出せないのではないか。

→杵本) その通りで、意見形成のプロセスで議論ができていない。

→加藤) 「声明」となると議論が必要。

→瀬口) G20の解説なら個人の見解でもいいが、環境市民として声明を出すなら議論をすべき。

→杵本) 外向けの発信が減っている。G20についても発信を増やしていてもいい。

杵本) 今年度の決算はなんとか黒字になりそうだ。

→瀬口) クラウドファンディングやパタゴニアからの助成金は年度縛りが無いと思うが。

→杵本) 持続可能な消費ネットの活動は環境市民の会計と切り離している。

3) 広報、メディア、コミュニケーションの戦略と手法に関する検討

WGからの報告と検討

杵本) 外向けの発信をし、大きな改革は再来年ということではいかがか？

→杵本) 環境市民のパンフは総会までに作りたい。

→石崎) リタワークスはパンフレット作成支援もしていると思う。

→下村) メールニュースはこれまで続けてきた関係で、やめるという合意をとるのは難しい状況。

→瀬口) ニュースレターを減らしてメルマガに力を入れたほうがいいのでは。

4) 総会開催

日時 第1希望：6月16日（日）第2希望：6月15日（土）

役員 基本的に継続。数人追加は可能

（若い女性を中心に。過去のインターンで社会人の方、有川さん、千葉知世さん）。

3.情報共有事項

今後の環境市民の主な事業

- ・ 地球環境基金 2019 年度助成金[資料 3]

杵本) 環境首都創造 NGO ネットワークのプランが採択された。テーマは適応策協創プログラム作り。研究領域で申請している。特定の地域に入り、情報を得ながら地域で実装してもらう。フィールドは創造ネットメンバー自治体に公募して決める。

→松下) JST でも大きな調査を行っている。それを受け継ぎ地域に落とししていくことはできると思う。国立環境研究所の地域適応センターとの連携も考えられる。

→杵本) 地域適応センターは情報提供にとどまっている印象がある。

→松下) 適応協創プログラムの中身は？

→杵本) 地域の知恵を引き出すというコンセプトだが、具体的にはこれから決めることになる。

→加藤) 専門家との連携はできても住民との連携が難しい。

→松下) 地域に集積した情報を活用して地域にどう落とししていくか。

→杵本) 公助だけでなく自助、共助をいかにできるようにしていくか。そのための公助に求められているもの、産業のあり方、健康の問題など広い領域を含む。

→下村) 震災でも住民の共助が不可欠。適応策と SDG s も関係が深い。

- ・ 名簿の整理方針

松田) 現在名簿は日下部さんが管理されているが、今後はクラウドサービスを利用してはどうか。年間 48,000 円で運用してはどうかと話を進めている。会員制度をどうしていくかも課題だが、まずは管理のほうを進めていきたい。

→杵本) 現在は過去の雑多なデータが混ざった状態になっている。管理が日下部さんしかできないので、管理を共有でき、会員管理がしっかりできるようにしたい。

次回理事会（5月20～24日で調整）

以上

署名欄

議長 _____

議事録署名人_____

議事録署名人_____